心理的問題への対応に焦点を当てたソーシャルワーク実践自己効力感尺度作成の試み

永浦　拡・直嶋　美恵子・井澤　嘉之
久　智行・遠藤　正雄・柴原　直樹

Social work Practice Activity Self-Efficacy Scales (SPASES)：Scale Development and Validation

Hiromu Nagaura, Mieko Naoshima, Yoshiyuki Izawa
Tomoyuki Hisa, Masao Endo, Naoki Shibahara

神戸医療福祉大学紀要　第20巻　第１号
（令和元年12月）

〔神戸医療福祉大学紀要
Vol.20（1）73～80（2019）〕

＜研究ノート＞

心理的問題への対応に焦点を当てた ソーシャルワーク実践自己効力感尺度作成の試み

永浦　拡[1)]・直嶋　美恵子[1)]・井澤　嘉之[1)]
久　智行[2)]・遠藤　正雄[1)]・柴原　直樹[1)]

Social work Practice Activity Self-Efficacy Scales（SPASES）: Scale Development and Validation

Hiromu Nagaura[1)], Mieko Naoshima[1)], Yoshiyuki Izawa[1)]
Tomoyuki Hisa[2)], Masao Endo[1)], Naoki Shibahara[1)]

The primary purpose of this study is to make "Social work Practice Activities Self-Efficacy Scales（SPASES）." SPASES is focused on the responses to psychological ploblems presented by clients. The second purpose is to consider the relationship between SPASES and in university students' stress coping skills, practical trainings and volunteer experiences. We conducted questionnaire surveys consisting of SPASES, SOC3-UTHS（Yamazaki et al, 2008）and free description on practical trainings and volunteer experiences. We demonstrated that SPASES is one factor structure and has substantial internal consistency（α=0.95）via factor analysis. Moreover, SPASES has a positive correlation with manageability and comprehensibility at SOC3-UTHS. SPASES suggested that it is effective in deepening the consideration of differences in points that are important when supporting clients with psychological problems.

Key words：Social work, Self-efficacy, Welfare practical traning
ソーシャルワーク、自己効力感、相談援助実習

問題と目的

本邦における精神障害者の総数は、平成26年において361.1万人とされており、増加の一途をたどっている[1)]。このような状況を受けて、今日の福祉専門職における相談業務の中では、心理的問題を抱えたクライエント（以下、Cl.）に対する専門的なかかわりがこれまで以上に要求されている。また、瀧川は精神障害者関連施設における福祉関係者はその支援業務において、「社会参加など将来の見通しの難しさ」や「利用者の家族へのかかわりの難しさ」といった福祉専門職独自の事柄のみならず、「感情的巻き込まれ」や「障害に対する理解力の不足」といった精神障害自体が抱える特有の問題に関連する事柄をストレッサーと感じていることを報告したうえで、これらのストレッサーへの対処は急務である

1）神戸医療福祉大学（Kobe University of Welfare）〒679-2217　兵庫県神崎郡福崎町高岡1966-5
2）放送大学（The Open University of Japan）〒112-0012　東京都文京区大塚3丁目29-5

と指摘している[2)]。よって、福祉専門職が心理的問題を抱えたCl.の理解および良好な関係性の構築といった対応方法を習得することは、専門職のメンタルヘルスの維持・向上といった観点からも重要であると考えられる。

ところで、ストレスに関連する個人内の変数として、自己効力感（self-efficacy）の存在が指摘されている。自己効力感とは「個人がある状況において必要な行動を効果的に遂行できる可能性の認知」と定義され[3),4)]、近年では、主に看護師におけるストレスと自己効力感との関連について検討が重ねられてきている[5)~7)]。一方で、伊山・前田は、わが国におけるチーム医療に関わる専門職の自己効力感に関する研究をレビューしたところ、看護師と比較し社会福祉士や医療ソーシャルワーカーなどを対象とした研究が非常に少ないことを報告している[8)]。また、これらの研究は高齢者への緊急対応および排泄ケアに対する自己効力感について検討がなされており[9)]、相談業務全般について検討されているものは見当たらない。自己効力感は、専門職のストレスやメンタルヘルスの問題の低減や抑制に関連するのみならず、専門職に携わる者の医療チーム力の向上に影響する要因であり[8)]、ソーシャルワークに携わる者の相談業務における自己効力感について検討することは、意義のあるものと考える。

そこで本研究では、特にCl.の心理的問題への対応に焦点を当てた「ソーシャルワーク実践自己効力感尺度」を作成する。さらに、社会福祉学を専攻する大学生のストレス対処能力および大学における相談援助実習やボランティアに対する経験との関連について検討する。

方　法

質問紙法による調査を実施した。

1. 調査時期および調査対象

2019年5月、A県の4年制大学（社会福祉系の学部に所属）2年生～4年生89名（男性58名、女性31名、平均年齢20.35±3.54歳）を調査対象とした。

2. 調査内容

1）フェイスシート：

年齢、学年、性別について問う項目を設けた。

2）ソーシャルワーク実践自己効力感尺度（仮）：

質問項目の作成にあたっては、社会福祉学および臨床心理学を専門とする大学教員3名によって、福祉分野における相談業務場面で出会う課題に対する自己効力感について問う16項目を作成した。特にCl.の心理的問題への対応に焦点を当てた項目を作成するため、「カウンセリング自己効力感尺度」における「カウンセリング課題自己効力感」の尺度項目[10)]を参考とした。「あなたが次のような問題・状況に出会ったとき、福祉の専門職として支援を行うことができるかどうかについて、どの程度自信があるか、もっとも当てはまるものひとつを選び、番号に○をつけてください」と教示したうえで、各項目の場面において支援を行う自信の程度について、6件法（1：まったく自信がない～6：かなり自信がある）により回答を求めた。

3）SOC3-UTHS[11)]：

ストレス対処能力である首尾一貫感覚（Sense of Coherence；SOC）について問う

尺度である。「処理可能感」、「有意味感」、「把握可能感」に該当する3項目に対し、7件法（1：まったくあてはまらない～7：よくあてはまる）により回答を求めた。

4）相談援助実習およびボランティアについて感じること：

「あなたがこれまで経験してきた福祉に関する実習やボランティア活動は、あなたにとってどのような意味がありましたか（例：印象に残っていること、勉強になったこと、苦痛と感じたことなど）。なるべく具体的に書いてください。これまで、福祉に関する実習やボランティア活動の経験のない人は、自分が実習やボランティアに行くとしたら、どのような期待・不安があるかについて、なるべく具体的に書いてください」と教示し、自由記述により回答を求めた。

3. 倫理的配慮等について

調査は、講義時間中に実施された。調査実施にあたっては、1）調査で得られた結果は本研究のみに使用され、学術団体での研究発表に用いられること、2）回答はすべて統計的に処理され、個人が特定されることがないこと、3）調査への参加は強制されるものではなく、回答しない場合に不利益が生じることがないことを紙面および口頭で伝えた。

なお、本研究は、神戸医療福祉大学倫理審査委員会（管理番号2018010）の承認を得て実施された。

結　果

1. ソーシャルワーク実践効力感尺度の因子分析

ソーシャルワーク実践自己効力感尺度（仮）の16項目得点を用い、最尤法による因子分析

Table 1　ソーシャルワーク実践自己効力感尺度の因子分析結果

（N=89）

	項　　目	負荷量	I-R 相関
15	気分の落ち込み（抑うつ状態）であるクライエントを支援するとき	.82	.71
5	問題が生じているにもかかわらず解決に積極的ではないクライエントを支援するとき	.80	.71
14	非常に不安な状態であるクライエントを支援するとき	.79	.74
16	重篤な障害を抱えているクライエントを支援するとき	.78	.73
9	あなた自身が「ソーシャルワークそのものが行き詰っている」と感じるとき	.78	.77
3	あなた自身とはいろいろな面で異なる（世代・性・社会的地位・民族）のクライエントを支援をするとき	.77	.69
4	内省的でないクライエントを支援をするとき	.74	.71
13	経済面・生活状況などが非常に深刻なクライエントを支援するとき	.74	.49
1	あなた自身が、対処するのは難しいと感じている問題を持っているクライエントを支援するとき	.73	.76
2	あなた自身の価値観や信念と対立するような価値観や信念を持っているクライエントを支援するとき	.73	.67
7	感情をあまり表出しないクライエントを支援するとき	.73	.70
6	あなたに対して否定的な感情（いらいらや不満）を持っているクライエントを支援するとき	.71	.69
11	クライエントが社会や自治体に対して、一般に受けられるより多くのことを要求してくるとき	.71	.72
12	クライエントが自分の都合の良いようにあなたを誘導しようとする場合	.71	.77
10	クライエントが、あなたが通常行う支援より多くのことを要求してくるとき	.68	.79
8	クライエントが現在の状況に行き詰まりを感じているとき	.51	.76
	寄与率（%）	54.30	

を行った。その結果、固有値の減退率から、1因子構造が最も妥当であると判断した。そこで因子数を1に固定し、再度最尤法による因子分析を行ったところ、すべての項目において因子負荷量は.40以上を示しており、16項目すべてを「ソーシャルワーク実践効力感尺度」の尺度項目として選定した。信頼性の指標として、Cronbach の α 係数を算出したところ、α =.95であり、十分な内的整合性が確認された（Table 1）。

2. ソーシャルワーク実践効力感とストレス対処能力との相関

ソーシャルワーク実践効力感尺度の合計得点と SOC3-UTHS の各項目との相関係数を算出したところ、「処理可能感」（r=.39、p<.001）および「把握可能感」（r=.32、p<.01）との間に、有意な正の相関がみられた（Table 2）。

Table 2　ソーシャルワーク実践自己効力感尺度合計値と SOC-UTHS との相関係数

	処理可能感	有意味感	把握可能感
SW 実践効力感合計	.39 ***	.15	.32 **

***p <.001, **p <.01

3. ソーシャルワーク実践効力感の性差および学年差の検討

性別によるソーシャルワーク実践効力感の差を検討するため、ソーシャルワーク実践効力感尺度の合計得点を従属変数として、t 検定を実施した。その結果、有意な差は認められなかった（t（87）= .10, n.s.）。次に、学年によるソーシャルワーク実践効力感の差を検討するため、ソーシャルワーク実践効力感尺度の合計得点を従属変数として、一元配置の分散分析を実施した。その結果、学年による有意な差は認められなかった（F（2, 86）= .1.56, n.s.）。性別、学年ごとのソーシャルワーク実践効力感尺度合計得点の平均値を Table 3および Table 4に示す。

Table 3　ソーシャルワーク実践効力感尺度合計得点の男女別の平均値および性差の検討

男性（n=58）	女性（n=31）	t 値
49.24（12.13）	48.94（16.78）	.10

※括弧内は標準偏差

Table 4　ソーシャルワーク実践効力感尺度合計得点の各学年の平均値および学年による差の検討

2年生（n=54）	3年生（n=20）	4年生（n=15）	F 値
51.20（15.09）	45.90（10.68）	46.00（11.99）	1.56

※括弧内は標準偏差

4. ソーシャルワーク実践効力感と実習・ボランティアとの経験との関連

自己効力感と実習経験や実習への不安との関連について検討するため、まず、調査対象者をソーシャルワーク実践効力感尺度得点の合計点の平均値（49.13±13.83）を基に「実践効力感高群（以下、高群）」と「実践効力感低群（以下、低群）」に分類を行った。次に、高群、低群それぞれの相談援助実習およびボランティアに関する自由記述のうち、対象者の実習およびボランティアにおける経験に関する記述を抜き出し、その内容について著者らで検討した。高群および低群それぞれで見られた記述を Table 5に示す。

まず、高群においては、「大変だが対象者との距離が近くなることで支援に喜びを感じた」、「現場の情熱を感じ、より一層福祉に携わりたいと思った」といった、実習において Cl. および実習先スタッフとのかかわりに関

Table 5　ソーシャルワーク実践効力感の高群・低群の実習経験や実習への不安に関する自由記述（一部抜粋）

高　　群	低　　群
・様々なタイプの人と接することができた	・授業と現場のギャップからの不安が大きかった
・実習先で出会った人たちが、後に会ったときに自分のことを覚えてくれていたのが印象的だった。	・現場でのたくさんの気づきから不安になることがあった
・実習は大変だが対象者との距離が近くなることで支援に喜びを感じた	・現場の状況を目の当たりにして、ショックを受けた
・現場の情熱を感じ、より一層福祉領域の仕事に携わりたいを思った	・理想と現実の違いを知った
・自分ができるレベルより現場が低いと感じた	・指導者に失敗してもいいと言ってもらえたことで安心したが、反面不安も消えなかった
・やりがいを感じた	・何を行っても評価の基準が分からず不安
	・重労働でやりがいだけで働けない
	・現場からの学びは大きいがそれ以上に不安なことも多くあった

※自由記述については、頻出している内容や特徴的な記述などについて著者らで検討し、高群・低群を代表するものと考えられる記述と判断されたものを抜粋し掲載している。

する肯定的な記述が多くみられた。一方で、「自分ができるレベルより現場が低いと感じた」といった自身の支援スキルに対する万能感のようなもの、あるいは自身の支援スキルの客観的な把握ができていない状態、また、「やりがいを感じた」といった漠然とした感想もみられた。

低群においては、「授業と現場のギャップから不安を感じた」、「現場の状況を目の当たりにしてショックを受けた」など、大学における講義や演習とソーシャルワーク実践の現場である実習先との差に対する不安に関する記述が多くみられた。また、「評価の基準が分からず不安」、「失敗してもいいと言ってもらえ安心したが、半面不安も消えない」など、評価や失敗に対する不安に関する記述もみられた。

考　察

本研究の目的は、Cl. の心理的問題への対応に焦点を当てた「ソーシャルワーク実践自己効力感尺度」を作成し、社会福祉学を専攻する大学生のストレス対処能力および大学における相談援助実習やボランティアに対する経験との関連について検討することであった。

1. ソーシャルワーク実践効力感尺度について

本研究で作成を試みた「ソーシャルワーク実践効力感尺度」は、因子分析の結果、1因子構造であることが示された。一方で、尺度の項目作成の際に参考にした「カウンセリング課題自己効力感尺度」は、「クライエントの問題」と「カウンセラーとの関係葛藤」の2因子で構成されており[10]、「ソーシャルワーク実践効力感尺度」とは因子構造が異なっている。臨床心理学では、心理面接におけるCl. と面接者との間で生じる諸問題（Cl. から面接者へ向けられる理想化、非難・敵意・怒りといった激しい感情や、面接室外でのクライエントの問題行動など）の理解について学ぶことが求められることが多い[12] ことから、

社会福祉学を基盤とするソーシャルワーカーと、臨床心理学を学ぶカウンセラーとでのCl.と支援者自身の関係性を重視した支援に対する意識の違いが、先行研究との因子構造の違いに関連しているのではないだろうか。平成30年度より大学における公認心理師の養成が始まり、そのカリキュラムの中には「心理実習」が必修科目として位置づけられている。今後の課題として、福祉専門職を目指す者と心理職を目指す者、あるいはそれぞれの職に従事している者を対象に調査を行い、本尺度の因子構造や各項目得点の差異について検討することで、それぞれの心理的問題を抱えるCl.に向き合う際に重視するポイントの相違点などについて考察を深めていくことができるかもしれない。また、本研究の調査対象者は社会福祉士、精神保健福祉士などの福祉専門職を目指す大学生であり、実習を経験した期間および回数も様々である。よって、「カウンセリング課題自己効力感尺度」の調査対象者である臨床心理学を学びケースを担当している大学院生と比較し、項目間の意味の差異などを判別することが難しかった可能性が考えられる。今後は、調査データを増やしたうえで、項目間の相関が著しく高いものなどを除外するなど、項目の精査を行うことが必要である。

2. ソーシャルワーク実践効力感を向上させるために

まず、「ソーシャルワーク実践効力感尺度」の合計得点とSOC3-UTHSの「処理可能感」および「把握可能感」との間に有意な低い正の相関が確認されたことから、ソーシャルワーク実践効力感とストレス対処能力、特に困難や問題の解決策を見つけたり、理解や予測をしたりするスキルとの間に関連があることが示唆された。一方で「有意味感」との間には相関がみられなかったが、「有意味感」はSOCの中でもストレス対処に関する動機付けにかかわる、「困難や問題に取り組む価値を見出す」という能力であることから、自己効力感との関連がみられなかったと考えられる。さらに、実習・ボランティアに関する自由記述では、ソーシャルワーク実践効力感が高い者は実習においてCl.および実習先スタッフとのかかわりに関する肯定的な記述が多く見られ、低い者においては大学での講義と実習先の現状とのギャップ（リアリティ・ショック）に不安を感じたという記述が多く見られた。

以上のことから、福祉専門職を養成するうえでソーシャルワーク実践効力感を向上させるために有効と考えられる手立てとして、1）ストレス対処能力（SOC）の発達・向上、2）Cl.や実習先スタッフとの良好な関係を築くための対人関係スキルの向上、3）実習現場におけるリアリティ・ショック対策の3点が挙げられる。今後は、これらの実習前教育の実施とソーシャルワーク実践効力感との関連について検討を重ねる必要がある。

ところで、ソーシャルワーク実践効力感が高い者の中には、自身の支援に対する万能感あるいは自らの支援スキルを客観的に把握できていない状態、漠然としたやりがいととらえることができる記述もみられた。先に述べたように、支援に関する自己効力感の高さは自身のストレスおよびメンタルヘルス対策、さらには医療チーム力の向上に影響する要因であることから、ソーシャルワーク実践効力感を高めることは福祉専門職に求められるものであると考えられる。しかし、上述のような自身の支援スキルに対する過信や理解不足から自らの実践効力感を高く見積もっているケースも存在することを鑑みると、必ずしもソーシャルワーク実践効力感の高さが高い専

門性と関連しているわけではないとも考えられる。よって今後は、本研究で構成した「ソーシャルワーク実践効力感尺度」が、高い支援スキルと関連があるかについて検討を行い、その結果に基づき、尺度項目の見直しを行う必要があると考える。

3. 本研究の限界点と今後の課題

第一に、研究対象者の問題が挙げられる。本研究は、社会福祉学を専攻する大学生のみを対象に行われており、今後は実際に福祉専門職としてソーシャルワークに従事している者に対象をひろげた調査を行う必要があると考える。

第二に、本研究では学年によるソーシャルワーク実践効力感の差が認められなかったが、大学において社会福祉学を学んだ年数ではなく、心理的問題に関する知識の有無や程度による差の検討を行うことで、効力感を高めるために必要な教育・指導について考察することが可能となるだろう。

第三に、本研究は一時点での調査のみが行われており、実習および現場での経験による変化については検討はなされていない。今後は、実習前後によるソーシャルワーク実践効力感の変化について縦断的な調査を行い、それらの変化に寄与する経験や個人内変数との関連について検討を重ねていく必要がある。

付　記

本研究の一部は、日本カウンセリング学会第52回大会において発表がなされた。

引用文献

1）内閣府：平成30年版障害者白書、https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h30hakusho/zenbun/index-w.html、2018（2019/9/27アクセス）
2）瀧川薫：精神障害者関連施設における看護者と福祉関係者のストレッサー、滋賀医科大学看護学ジャーナル、3（1）、42-48、2005
3）坂野雄二：一般性セルフ・エフィカシー尺度の妥当性の検討、早稲田大学人間科学研究、2（1）、91-98、1989
4）坂野雄二、東條光彦：一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み、行動療法研究、12（1）、73-82、1986
5）石井京子、星和美、藤原千恵子、本田育美、石田宜子：中堅看護師の職務ストレス認知がうつ傾向に及ぼす要因分析に関する研究―新人看護師と比較して―、日本看護研究学会雑誌、26（4）、21-30、2003
6）毛利貴子、眞鍋えみ子：臨地実習中の看護学生におけるストレスコーピングと臨地実習自己効力感との関連、京都府立医科大学看護学科紀要、17、65-70、2008
7）吉田えり、山田和子、森岡郁晴：卒後2～5年目の看護師における自己効力感とストレス反応との関連、日本看護研究学会雑誌、34（4）、65-72、2011
8）伊山聡子、前田ひとみ：多職種の自己効力感に関する文献検討、熊本大学医学部保健学科紀要、11、13-23、2015
9）塩満芳子、光武誠吾、岡浩一朗：老人福祉センターA型における看護職と福祉職の緊急対応自己効力感とその関連要因、応用老年学、6（1）、39-49、2012
10）葛西真記子：カウンセリング自己効力感尺度（Counselor Activity Self-Efficacy Scales）」日本語版作成の試み、鳴門教育大学研究紀要、20、61-69、2005
11）山崎喜比古、戸ケ里泰典、坂野純子：ストレス対処能力SOC、有信堂高文社、東京、2008

12）鑪幹八郎、名島潤慈（編著）：新版心理
臨床家の手引、誠信書房、東京、2000